

介護・保育事業等における経営管理の強化とイ コールフットティング確立について

藤井賢一郎（上智大学総合人間科学部）

社会福祉法人問題の論点

- 現状、社会の期待に応え、その優遇に見合った活動展開をしている社会福祉法人は少数。
- 一経営主体としても事業展開に鈍く(内部留保問題)、社会ニーズに十分応えていない法人も少なくない。

社会福祉法人が、自主的主体的に社会に期待されている役割を担うための制度改革が必須

- 社会ニーズに対して敏感・即応的にどう変化させるか
- 資金をため込んでしまう体質をどう変えるか

社会福祉法人の問題とともに、日本の非営利法人およびその制度のあるべき姿の問題としての枠組みも必要ではないか。

非営利法人のインセンティブ(非営利法人がすすんでその役割を引き受けやすいようなincentive compatibleな制度・環境の整備)の観点を重視するべきではないか。

社会福祉法人に求められるものと対応の変遷

「慈善」の時代(～1970年前後)

- 政府の支援は乏しい。
- 民間の篤志家を前提。

- 事業の継続すら困難な時代。
- 事業展開と財源獲得において、アントレプレナーシップが求められた(自らの財産を擲つことも含め)

「制度福祉」の時代(～2000年)

- 政府がニーズと提供量を決定し、安定的経営環境を整備
- 政府に代わって事業をやることを求めた(公共性)
- 制度に定められた事業以外のことをやることを制限した(純粹性)
- 自治体が積極的に社会福祉法人を設立支援(1980年代後半～)

- 経営や雇用が安定した。
- 制度の枠組みに忠実に従った事業「運営」が求められた(「やること」「やりかた」は与えられた)
- 投資や事業展開の判断をやらずにすむようになった
- 社会ニーズに応えることをやろうとしても、制度外の事業は基本的に禁じられた。
- 基本的に、資金使い切りが求められたので、行政の意向以外での事業拡大が困難になった。
- 行政の指導しやすいように、1法人1施設(事業)が基本となった。
- 元々の「社会事業家」的な経営者像が変化してきた。

ニーズ普遍化と大拡張時代

- 福祉ニーズが普遍化、多様化、ニーズに合わせたサービス提供体制整備
- 社会福祉法人以外の多様なサービス主体の参入と量の拡大。

- 環境激変のもとで誤った「経営」観を持つ法人が増えた(経営＝費用を削減し資金をためる)
- 本来の趣旨ではなく、社会福祉法人のメリットを享受するための参入が広がった。
- 制度事業以外は認めない地方公共団体の指導が継続された(地域が少なくない)。

非営利法人はなぜ必要なのか

成熟した社会、脱産業化社会において、非営利セクターが生まれ、その活動は必要不可欠」という考え方が生まれた。

ダニエルベル「脱工業社会の到来」
ピーターFドラッカー「断絶の時代」

非営利セクターの必要性は、①情報の非対称性や、②政府の代わりにやるという面で強調されてきた。

(ただし、これらの理論は、理論的にも実証的にも反論が多い。むしろ、国民・消費者が支持するから、という面が強くなってきている)

ハンスマン理論:「契約の失敗」
ワイスブロッツ理論:「政府の失敗」

国により「非営利」の定義は必ずしも一致していない。税制優遇はほとんどの国で実施、ただその程度ややり方は異なる。それぞれの社会や文化に応じ、国民に支持される仕組みが構築されている。

例)配分の禁止、持ち分の禁止、利益以外の目的で活動、見返りを期待しない人々の参加(寄附、ボランティア、経営者)

例えば、米国では政府の関与に対する国民の不信感が強く、税として政府に徴収されるより自主的分権的に活用することが支持される